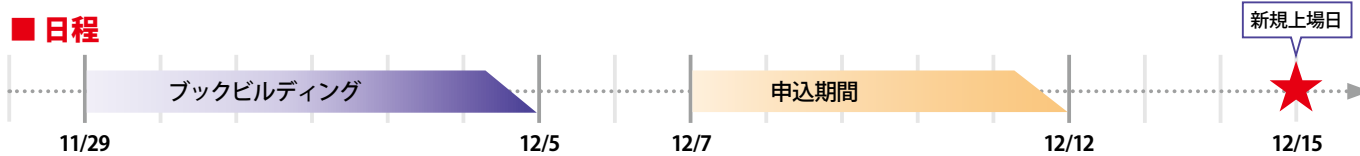


IPO銘柄 HANATOUR JAPAN (6561・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6561	100 株	公募: 100.00 万株 売出: 155.00 万株 (OA38.25 万株)	1,900 円 ~ 2,000 円 (18.5 倍)	みずほ証券



韓国旅行会社の子会社で訪日外国人向け旅行事業を展開

■ 事業内容

韓国株式市場に株式上場する HANATOUR SERVICE の子会社で、韓国から日本向けのインバウンド（訪日外国人旅行者）旅行商品にかかる日本国内の手配業務が主力。主力の旅行事業では、親会社である韓国 HANATOUR SERVICE からの送客に対して現地のホテル、バス、レストラン、観光地などの手配業務を行っている。この他、中国・東南アジアからのインバウンド手配業務、旅行販売専用サイトの運営を手掛ける。子会社では貸し切り観光バスや九州地域の有名観光地をめぐる「くるくるバス」のバス事業、免税店「STAR☆SHOP」運営の免税販売店事業も手掛ける。ホテルなど施設運営事業として「Tmark City 札幌」も運営している。17 年 12 月期 2Q の売上高構成比は旅行事業が 31.4%、バス事業が 24.1%、免税販売店事業が 34.6%、ホテル等施設運営事業が 8.7%、その他事業が 0.9% となっている。

■ 特徴

魅力ある旅行商品づくりに力を注いでおり、収益基盤の強化とともに韓国以外の国々からのインバウンド需要の取り込みや個人旅行の取り込み、新規事業の取り組みなどにも力を入れていく考えだ。個人向け商品としては、自社運営サイト「ジャパンリョカンネット」の拡充を図り、利便性向上に取り組んでいる。

アナリストコメント

■ 定量分析

17 年 12 月期の連結経常利益は前期比 18.1% 増の 16 億 6,000 万円を予想している。インバウンド需要の拡大に連動して急拡大。各種チケットの販売が予想以上に伸びている。韓国以外のインバウンド需要やツアー以外の個人客などの取り込みで高成長を継続していく考えだ。

■ 定性分析

インバウンド関連のテーマに乗り、足元の業績も高成長している。一方で、親会社が韓国に株式公開していることから、国境をまたいだ親子上場案件となる。仮条件は想定発行価格を大きく下回る水準に設定されており、事前の人気は高まっていない。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は 60 億円弱。新興市場への上場案件としては荷もたれ感が強い規模で、需給面は不安要素となっている。12 月は IPO 案件が集中しているだけに、需給面への不安を抱える銘柄の動きが目立って鈍る可能性もある。（小泉健太）

■ 類似企業

HANATOUR JAPAN (6561・マザーズ)	予想 PER 18.5 倍 (仮条件上限)
旅工房 (6548・マザーズ)	予想 PER 236.9 倍
エイチ・アイ・エス (9603・東証 1 部)	予想 PER 19.8 倍

■ 引受証券

みずほ証券、SMBC 日興証券、SBI 証券、岩井コスモ証券、エース証券、岡三証券、極東証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
15年12月期(実績)	4,620	—	1,238	—	903	—	90.3	—
16年12月期(実績)	5,111	10.6	1,405	13.5	942	4.3	94.2	—
17年12月期(会社予想)	7,157	40.0	1,660	18.1	1,083	15.0	107.8	未定

※ 15年12月期より連結決算。
16年12月と17年10月に株式分割(1株→1,000株、1→5株)を実施、15年12月期と16年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
15年12月期	2,000	5,260	1,607	100	160.8	30.6	76.5
16年12月期	2,000,000	9,648	2,550	100	255.0	36.7	45.3

※ 15年12月期と16年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	HANATOUR SERVICE INC.	7,000,000	70.00
2	李 炳燦	2,578,800	25.79
3	金 英南	100,000	1.00
4	李 相姫	50,000	0.50
4	李 珉周	50,000	0.50
6	金 東起	30,000	0.30
7	金 尚昱	25,000	0.25
7	李 光守	25,000	0.25
9	朴 大烈	15,000	0.15
10	金沢 正憲	12,500	0.13

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	李 炳燦
取締役	權 相鎬
取締役(管理本部長)	鈴木 芳明
取締役	金 燾振
取締役(管理本部副本部長)	金 英南
取締役(営業本部長)	李 相姫
取締役	李 憲模
常勤監査役	富岡 正典
監査役	小川 和洋
監査役	鹿野 建治

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会